

学科としての教員育成の目標、計画、教育の質向上の取り組み

経済学部 税務会計学科（高一種免（商業））

① 教員養成の目標

グローバル化がますます深化する今日において、企業を取り巻く環境は日々激しく変化している。経営・会計分野ももちろんその例外ではなく、とりわけ国際会計基準(IFRS)をはじめとする会計の国際化の展開に伴い、これまでのいわゆる日本の経営に極めて大きな影響を与えている。国際感覚、高い専門性、幅広い知識をもった会計学や経営学を十分に理解し、それを活用できる人材を養成することが税務会計学科の教育理念であり、そのために、経営、会計、税務、そして地域経営など、より実務に近い幅広い専門分野を網羅したカリキュラム構成にしている。

経営学、会計学、経済学の広い視野のもとに、企業経営についての理解力、分析力を身につけ、経営者が直面する経営・会計上の諸問題を把握し、解決策を提示することのできる人材を育成し、激変する経済社会に適応でき、企業を経営・管理できる能力を教育に活かして地域の発展に貢献できる教員を養成することが目標となる。

② 教員養成の計画

教職において活躍することのできる能力を習得するために必要となる科目を計画的に履修できるカリキュラムを編成する。

学習の出発点としての共通教育を前提に、専門教育の基礎として、マクロ経済学、ミクロ経済学、基礎簿記などの学部基礎科目を広い視野と実践能力を支える基礎的科目とする。

基礎的能力を養成した後に、マーケティングや経営戦略論、経営組織論、及び国際経営論を中心とする経営学の専門科目群、財務会計や管理会計、税務会計、及び国際会計論を中心とする会計学の専門科目群を提供することで、現代社会に適応できる経営や会計の資質能力を養い、そのうえでグローバル的な視野に立った高い専門知識と実践力をもった教員に養成していく。

③ 教員養成教育の質向上の取り組み

学内における教職課程部会にて教職課程の運営やその指導内容について継続的に検討しており、教員養成教育の質向上に取り組んでいる。学科の教職委員が中心となり、免許希望者に対する個別指導や教育実習校訪問などを実施し、教職科目のシラバス、時間割の構築など教員養成教育の改善に努めている。

知識のみならず、論理的思考力、問題解決力などの実践的技術や自己管理やリーダーシップなどの態度についての養成を目指し、講義形式にとどまらず、実践実習、演習、インターンシップ、卒業研究などを設ける。とくに学科では地域企業の経営管理の実情を調査研究する備後経済コースが設置されており、希望者にはより地域に密着した実践的な研究環境が整えられている。
